

施策 No.	1	施策名	確かな学力の育成
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-81-9052
関係課名	学校教育課、デジタル戦略課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
児童生徒数	人	6,638	6,562	6,476	6,364	6,183	6,004

施策の目標	すべての小中学校で、電子黒板やタブレット、デジタル教科書等のICT機器を効果的に活用した授業を展開し、学力の向上を図ります。 また、指導する教員は、校務支援システムの活用等により働き方改革を進めることで、子どもに向き合う時間を確保し、教育の質を高めます。								
成果指標設定の 考え方及び 指標の把握方法 (算定式など)	・児童生徒の学習の定着度をはかるため、とちぎっ子学習状況調査について、教科合計平均正答率の県と真岡市との比較差の数値を使用する。(小5：国・数・理、中2：国・社・理・数・英) ・小中学校におけるICT機器の活用状況をはかるため、「真岡市ICT教育基本構想」に基づき学習用PCの導入率と、電子黒板の導入率を使用する。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
小5県学習状況調査における県との差(3教科)	目標値	ポイント	+0.2	+0.3	+0.4	+0.5	+0.6	+0.7	+0.7
	実績値			実施無	+1.2	+1.6	+2.0	+1.0	
中2県学習状況調査における県との差(5教科)	目標値	ポイント	+0.8	+0.9	+1.0	+1.1	+1.2	+1.3	+1.3
	実績値			実施無	+2.0	+0.2	+1.4	-0.9	
学習用PCの導入率	目標値	人/台	6.2	1	1	1	1	1	1
	実績値			1	1	1	1	1	
電子黒板の導入率(普通教室・理科室)	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100
	実績値			100	100	100	100	100	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担	市民は、学校・家庭・地域と連携して、人間性豊かな子どもを育成する。 行政は、学力向上を図るための教育環境の整備を推進する。
---------------------------------	--

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

■県学習状況調査における県との差

【要因分析】

- ・小学５年生では、３教科の平均正答率において県との差が１.０ポイント増となり、目標値である＋０.７も上回る結果となった。令和３年度から毎年県平均を上回っている。
- ・中学２年生では、５教科合計平均正答率について県との差がマイナス０.９ポイントとなり、令和３年度以降で初めてマイナスに転じる結果となった。５教科すべてにおいてマイナスとなっており、特に学校による格差が大きいことが特徴的だった。

【課題】

- ・中学２年生の結果を受け、指導主事の学校訪問による授業指導などのフォローアップを行ったところではあるが、学力向上の取組強化は喫緊の課題である。
- ・更なる学力向上のため、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質の向上に努める必要がある。
- ・児童生徒の学力の実態について調査し、多角的に分析を行う必要がある。

■学習用PC導入率

【要因分析】

- ・１人１台の端末配付については令和２年度から達成しており、ICT機器を活用した授業による学習への興味関心が向上している。
- ・小学２年生以上で端末の常時持ち帰りを開始し、家庭学習とうまく連携するなど、更なる端末活用の推進を図ることができた。

【課題】

- ・デジタル教科書等のICT機器を活用した授業を展開し、更なる学力向上に繋げるため、教職員のスキルアップが必要である。

■電子黒板の導入率

【要因分析】

- ・電子黒板は全普通教室、理科室に導入済みであり、授業においては不可欠である。また電子黒板やタブレットなどの機器の効果的運用のため、観察・実験に関する資料や動画等をクラウド上に掲載した。

【課題】

- ・電子黒板等を活用した授業展開により、児童生徒の授業の理解度をさらに高めるため、教職員のスキルアップを図る必要がある。
- ・電子黒板の故障が急増しているため、今後の更新計画を早急に策定する必要がある。

■その他の課題

- ・少子化により児童生徒数が減少している件について、学びの環境を確保・整備するため、学校の適正配置について調査・研究をしていく必要がある。
- ・更なる学力向上のため、教員が子どもと向き合う時間を確保することを目的に、働き方改革を進める必要がある。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

【児童生徒の学力向上】

- ・全国学力・学習状況調査、とちぎっ子学習状況調査及び真岡市総合学力調査の結果について調査分析し、その結果のフォローアップを重視することで、確かな学力の定着を図り、学力向上を目指していく。
- ・学力向上推進研修会や指導主事の学校訪問による授業支援等を行い、教職員の指導力向上を図るとともに、複数担任制のための非常勤職員を配置し、個別指導の充実に取り組むことで、児童生徒の学力向上を図る。
- ・令和６年度から３か年、英語科教員の指導力向上を目的に、市独自の英語指導者研修を実施し、生徒の英語力及びコミュニケーション能力の向上に取り組む。

【教職員への支援】

- ・１人１台のタブレット型端末や電子黒板等のICT機器を活用した質の高い教育を推進していくため、ICT活用に関する職員研修の実施、ICT支援員との連携を強化し、教職員のスキルアップを図る。
- ・令和５年度から導入している勤怠管理システム、及び校務支援システムの有効的な利活用により、市教育委員会と学校との連携強化に努め、また教員業務支援員の配置による教職員の業務削減や、行き届いた学習指導や生徒指導等につなげていく。
- ・令和６年度から導入している保護者連絡システム「eメッセージ」を有効活用し、教職員の事務の効率化を図り、働き方改革を推進し、教員が子どもと向き合う時間を確保する。

【その他の施策】

- ・令和４年度に真岡東中学校に導入したコミュニティスクールについて、令和８年度までに、市内全小中学校に順次導入し、学校・家庭・地域が連携・協働する体制を整備し、地域で教育課題の解決つなげる。
- ・児童生徒数の減少に伴う、本市における学校の適正配置を含めた在り方について、学校施設の修繕計画と合わせ調査・研究を進めていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]